

**【第301号 紙面案内】**

第2面…常任理事会報告

第3～5面…第74回日本マネジメント学会全国研究大会プログラム

第6面…第74回全国研究大会 大会校案内—流通科学大学—

第7面…各部会からの報告

第74回全国研究大会解題 「地域創生のマネジメント」

実行委員長 木村 敏夫（流通科学大学）

統一論題は「地域」と「創生」とした。マネジメント学会である。これに「マネジメント」を付した。三語が示唆する含意の組合せが統一論題である。

「地域創生」「地方創生」と掛け声が先行し、具体的な概念も指針も存在しないのではない。言葉が一人歩きを始めている。再生、街おこし等が叫ばれた時期もある。

創生に関する法は制定された。「創生」は、第三者に、「地域・地方」に、街を創り、人を創り、仕事を創ることを実行することを希求する。法は遵守する最低限を規定する。つまり、責任の逃げの規定、構造でもある。しかし、実行可能性を示唆しない。

「創成」は、「初めて出来ること」「初めてつくること」と言語辞書にある。「創生」と言う語は見当たらない。創成、創世でもなく「創生」とは。「何かを創り出す」ことにあるようだが、これは創成、創世と同義と考える。

創るとは「無」から創造されるものではなく、「有」から「有」を創造する。「創生」は都道府県等の自治体に計画立案等を委託し、経済的資源の配分、事業予算等を配分する。これでは、これまでと何ら構造に変化がある訳でもない。

「創生」の実行は、地域単位、地方単位、国家単位で、それぞれ何を為すべきか。事業の創生は難しいことではない。資本（予算）配分、経済的資源の配分、「創生プロジェクト」を立案し実行すれば良い。その場、一定期間、短期間は維持可能である。これには事業を持続可能とする方法論が欠如している。

創生するための事案が持続可能な地域に「価値」を創出するにはマネジメントが不可欠である。マネジメントの論理、方法が課題になる。マネジメントなく、持続することはない。「持続可能性」とするためには、資源配分効率、効果の測定、マネジメントは如何にあるべきか。

研究大会は、創生に係わり、立案と実行を担う立場の相違する方々、独自に実行している方々、既に有から有を創出、具体的な行動に携わり、事業を持続されている方々に登壇して頂き、創生事業の企画立案、実行、評価、再事業化・資源的配分、課題等を議論して頂き、地域、創生とマネジメントの三位一体、一貫性を思考していただく場としたい。